

世界の脱炭素化をリードする民間イニシアティブ「RE100」とは

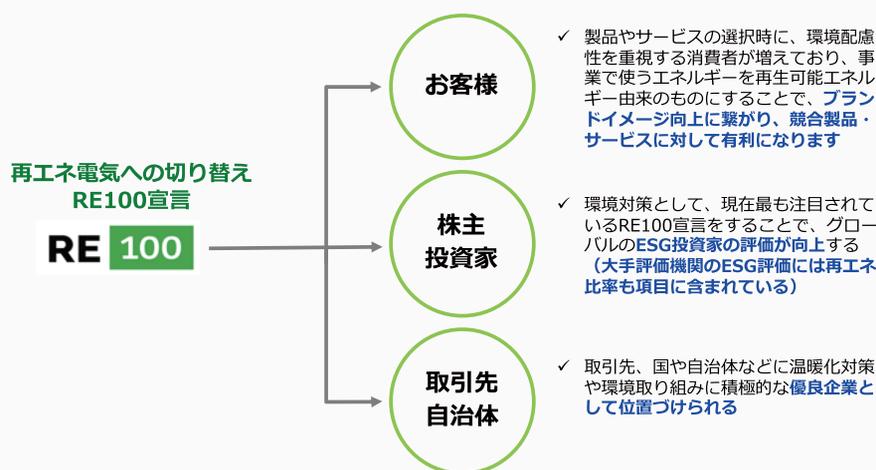
RE100は、世界で影響力のある企業が、「事業で使用する電力を遅くとも2050年までに再生可能エネルギー100%に切り替えること」にコミットする国際的なイニシアチブです。英国の非営利組織クライメイト・グループ (The Climate Group) が2014年に設立し、AppleやGoogleといったIT分野から自動車製造までフォーチュン・グローバル500企業を含む多様な分野から200社以上の企業が参加

しています。参加企業の売上合計は4兆5000億ドルを超え、脱炭素化の流れを民間主導でリードする重要な枠組みとなっています。日本においても2017年4月に株式会社リコーが日本で初めて加盟したのを皮切りに、2019年11月時点で既に28社が加盟しその数は拡大しています。

(RE100公式サイト : <http://there100.org/>)

気候変動への取り組みが企業における今後の競争条件に

再エネ電気への切り替え・RE100加盟による効果



2015年に国連で採択された「持続可能な開発目標 (SDGs)」や気候変動に関する「パリ協定」の合意以降、世界では脱炭素化の潮流が生まれ、グローバル企業を中心に気候変動の事業へのリスクや機会を認識し、「温室効果ガス排出削減目標の設定」や「再生可能エネルギー100%へのコミットメントの実施」など、サプライチェーン全体を含めた脱炭素化の取り組みが加速しています。また、ESG投資の拡大に伴い、企業の脱炭素経営がファイナンスの中で評価されるようになったため、先進的な企業経営者はこうした脱炭素経営を行うことが企業価値向上に繋がることにいち早く気付き行動を始めています。

企業の気候変動への取り組みに関する情報収集・開示を行うCDP (カーボンディスクロージャー・プロジェクト) はESG投資において世界で最も参照されるデータになっており、世界の時価総額の50%以上に相当する7,000社を超える企業が環境データの開示を行い、うち日本でも2018年には297社が回答を寄せています。脱炭素経営の流れはグローバル企業に先行して影響を及ぼしていますが、CDP等では「スコープ3」という自社の温室効果ガス排出のみならず、自社の取引先や販売先などサプライチェーン全体の排出量も対象範囲に設定し、削減取り組みを進めることが求められていることから、グローバル企業の取引先である中小企業においても対策の必要性が高まっています。

例えば、いち早く再エネ100%化を達成したApple社は自社製品を製造するメーカーなどのサプライヤーに対しても同様に再エネに切り替えることを求め、日本企業を含む現在44社が既に再エネ化にコミットしています。また、同様に大手小売のウォルマートでも、環境配慮型商品を定義する「サステナビリティ・インデックス」を活用し、当インデックスに対応出来ない企業・製品はウォルマートの棚に並べない時代を作り出そうとしているなど、今後グローバル企業と取引する際には気候変動対策などのサステナビリティ経営が取引条件となる時代が訪れています。



ステークホルダーを巻き込み、企業価値を向上

みんな電力が提供するRE100・RE Actionソリューション

RE100に適合する「顔の見える電力」

みんな電力は再生可能エネルギー由来の電力比率が国内トップクラスのを供給しています。中でも100%再エネのみの電気を提供する「RE100プラン」は、RE100の認定基準に合わせて、CO2排出量ゼロを達成し、再エネ電気の電源種別や産地のトレーサビリティも証明されます。特定の発電所の電気を指定して利用できることで、自社にゆかりのある地域の風力発電所の電気を購入したり、復興支援に貢献する太陽光発電の電気を購入することができます。



✓ 全国の発電所から直接供給する独自の仕組み（ブロックチェーン）
✓ どこか発電所の電気を買っているかをPRできる



✓ FIT100%+非化石証書で再エネ100%
✓ FIT切れ再エネ電源や、水カモ選べる



✓ 非化石証書（またはクレジット）とのセットで、温対法報告、CDP報告にも有効



※1 当社がご電気を調達する費用の一部は、当社のお客さま以外の方も含め、電気をご利用の全ての皆様から集めた調達金により賄われており、この電気のCO2排出量については、みなさまなどを含めた全員の平均的CO2排出量を用いた電量として換算されます。
※2 「その他(調達方針利用など)」の電量には水力、火力、原子力、FIT電気、再生可能エネルギーなどが含まれます。
※3 オンバランス発生や特約、事故、系統からの出力制限後継などやむを得ない場合に限り再生可能比率が100%にならないこともあります。ただし、その場合でも算定より排出係数はゼロは維持されます。
※4 企業の再生可能100%調達をインシティアップ(RE100)の認定基準

RE100・RE Action加盟企業様導入事例



・2018年12月7日【丸井グループ様】
みんな電力と資本業務提携～再生可能エネルギーへの取り組みを拡大～
http://www.0101maruigroup.co.jp/pdf/settlement/18_1207/18_1207_1.pdf



・2019年7月17日【戸田建設様】
筑波技術研究所の使用電力を100%再生可能エネルギー電力に切り替え
<https://www.toda.co.jp/news/2019/20190717.html>



・2019年7月31日【千葉商科大学様】
市川キャンパス、使用電力を再エネに切り替え -電力、調達でも自然エネルギー100%へ-
https://www.cuc.ac.jp/news/2019/mstsp000001gpj3-att/cuc_press190731_denryoku.pdf

さらに中小企業様向けのサービス展開



再エネ100宣言 RE Action とは
企業、自治体、教育機関、医療機関等の団体が
使用電力を100%再生可能エネルギーに
転換する意思と行動を示し、
再エネ100%利用を促進する新たな枠組みです。

国内に約400万も存在する中小企業は、総電力需要が日本全体の約40～50%程度を占めており、日本の脱炭素化における重要なプレーヤーです。環境省がアンバサダー参加を表明した、中小企業・団体を対象とした「再エネ100宣言 RE Action」の発足を受け、みんな電力は中小企業向けの再エネ100%サービスも提供しています。



TEL: 03-6805-2228 (受付時間 平日10:00-18:00)
URL: <https://minden.co.jp/biz/>
※本PDFの内容は2020年1月時点の情報です。